

## 令和3年度 継続研究課題

研究課題名	研究内容	採択年度 研究期間	代表研究機関	研究代表者	連携消防機関等
寝具類及び衣服類等用途向け後加工 防災薬剤の研究開発	寝具類及び衣服類など、防災薬剤を繊維製品に対して後加工によって 防災処理する場合、防災加工の低コスト化、洗濯耐久性及び化学安全性が 求められる。従来の防災薬剤は低分子量のため化学安全性及び洗濯耐久 性に課題があり、寝具・衣類等への利用が不可能であった。我々は、マ クロモノマー合成でその安全性、寝具・衣類等へ基材密着性、及び難燃 性を両立したスマート防災剤を見出し、その実用化の検討を実施する。	令和2年度 2年	丸菱油化工業 株式会社	小林 淳一	泉大津市消防本部
屋外貯蔵タンクの浮き屋根監視用防 爆センサシステムの開発	屋外貯蔵タンクで使用される浮き屋根の、鋼板溶接箇所が発生する 亀裂や割れ、危険物のにじみや腐食を検出し、その進展を常時モニタ リングすることを目的として、防爆性能を有した無線回路やバッテリー 一体型のフレキシブルセンサシステムを開発する。具体的には伸縮性のある 材料で構成したりボン状のセンサで浮き屋根の溶接線すべてを被覆し 監視する。得られたデータは機械学習で解析し、高効率なシステムの 運用方法を確立する。	令和2年度 2年	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	山下 崇博	川崎市消防局
救急電話相談事業による緊急度判 定が救急搬送患者の予後に与える 影響評価	「受診機関がわからない」等による救急要請に対して2007年以降、 東京、大阪等で「救急電話相談事業」を実施し、社会のセーフティ ネットとして高い信頼を得ている。その反面、継続した事業実施には、 救急需要や医療への効果を、定量的手法により検証することは急務の 課題である。本研究の目的は、救急電話相談事業が、大阪市におけ る救急需要や医療提供に与える効果を、悉皆データである「ORION データ」を用いて統計学的に確立することである。	令和2年度 2年	国立大学法人 大阪大学	中川 雄公	大阪市消防局